

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

3 大会

佐々木委員長、中道諸党の結集先行を提唱

民社党第二六回定期全国大会は、八一年二月一八日から二〇日までの三日間、東京・九段会館でひらかれた。この大会は役員改選と八一年度運動方針の決定を主たる課題とするものであったが、大会前から佐々木・塚本の現執行部体制の継続がきまっていたので、大会の焦点は、佐々木委員長らが積極的な意欲を見せていた「野党再編・新党結成問題」に、党内がどのような反応を示すかにしぼられていた。

大会冒頭、あいさつに立った佐々木委員長は、「直面している政治改革の目標は政権交代が可能な政治体制を構築し、機能させる一点に集中すべきである」として、それには「野党自身が政権担当能力を持つ政治勢力」となるよう自己改革が必要だと強調した。そして具体的なコースとして、「中道諸政党とまず、相携え、これを中核勢力として更に、その両翼に手をさしのべる」ことを提起した。また、「政権の座について直ちに実施すべき重要政策を国民の前に提示する」ことが必要だとし、それには、(1)平和と安全保障について、(2)経済運営の基本について、(3)福祉社会の実現、の三点について大綱を示す必要があると主張し、つぎのように述べた。(1)については、(イ)西側の一員として自由、民主主義、平和を守る立場に立ち、(ロ)必要最少限の自衛措置を講じ、(ハ)世界規模の総合平和戦略を優先させる。(2)については、(イ)市場競争原理をふまえ、国有化方針はとらない、(ロ)混合経済的運営ともいふべき中期的展望に立つ計画的な経済運営をとる。(3)については、ナショナル・ミニマム構想と地域、職域福祉充実のための設計図を具体的に策定する。

公明、新自ク、中道新党に慎重

委員長あいさつにつづき、竹入公明党委員長、田川新自由クラブ代表、田社民連代表、宇佐美同盟会長、岡村中立労連委員長、富田新産別書記長、立花政策推進労組会議運営委員、関民社研議長、湯川全国中小企業政治協議会会長、山口全国農協中央会常務理事らが来賓としてあいさつした。竹入公明党委員長はこのあいさつのなかで、佐々木委員長の「中道諸党の結集」に基本的に同意しながらも、(1)あせることなく着実に一步一步積み重ねるしかない、(2)公明党としては、より多くの勢力を結集すべきだとの立場から大枠として「社公民」をかかげている、と述べ、慎重な姿勢を示した。また田川新自ク代表も「保守合同が結局派閥連合となり、日本の政治の大きな弊害になった」先例をあげ、政策の基本についての合意や支持基盤の完全な納得がなければだめだと、政界再編、新党結成の困難さを指摘した。田川代表はまた、民社党の防衛問題にたいする積極的な対応についてふれ、「民社党の現実路線の展開が、自民党の軍事大国をめざす勢力を元気づけることがあってはならない」との懸念を表明した。田社民連代表だけは佐々木提案に全面賛成の態度を示

し、「佐々木委員長のあいさつは、日本の政治の歴史に残るもの」との賛辞をおくった。

大会経過

各団体の代表あいさつののち、外国からの来賓としてエッサー・ヘルリッツ・イスラエル労働党代表、モハメッド・ホダ・インド社会党代表が紹介された。また、ドイツ社民党、フランス社会党、スウェーデン社民労働党、ノルウェー労働党、シンガポール人民行動党、ポルトガル社会党、オーストラリア労働党、ベルギー社会党、イタリア社会党、オーストリア社会党、フィンランド社会党など一九の海外の社会党、一国際組織のメッセージが、また部落解放同盟や京都府知事など国内の諸団体、地方自治体首長からの祝電が披露され、第一日午後の議事を終えた。

午後は、塚本書記長の党務報告、永末国対委員長の国会活動報告、渡辺総務局長の決算報告、岡田会計監査の会計監査報告、和田統制委員長代理の統制委員会報告の諸報告がおこなわれ、一括質疑応答ののち、満場一致で承認した。つづいてつぎの四議案の提案説明がおこなわれ、一括質疑応答ののち、諸議案を三つの分科会に付託することが決定された。(1)一九八一年度運動方針(塚本書記長提案)、(2)一九八一年度組織活動方針(柳沢組織局長)、(3)一九八一年度政策(大内政審会長)、(4)一九八一年度予算(渡辺総務局長)。また、役員選挙については曾我役選委員長(支持団体・ゼンセン同盟)から役員定数および立候補締め切り時、また、立候補は県連、加盟・支持団体の推薦を経ておこなうことなどの提案があり、これを承認した。

第二日は、運動方針を審議する第一分科会、組織活動方針および予算を審議する第二分科会、政策を審議する第三分科会に分かれ、討議がおこなわれた。

第三日は、来賓として出席したベルント・カールソン社会主義インター書記長のあいさつののち、各分科会の報告がおこなわれ、それぞれ満場一致で承認した。つづいて名誉党員に岡田助雄、柏原正雄の両氏が推挙されたのち、党員表彰、結党二〇周年記念論文入選者発表があり、つぎに、規約第四〇条(中央委員割当)にもとづく総数一九二人の中央委員が渡辺総務局長から提案され、これを承認した。このあと、つぎの決議案の提案があり、それぞれ拍手で採決された。(1)所得税減税の実現ならびに消費者物価抑制、(2)行財政改革の断行と大衆増税反対、(3)北方領土の返還を求め、(4)異常豪雪地帯救済、(5)参院千葉補選必勝、(6)東京都議選必勝。ついで曾我役選委員長から「受付けた立候補者数は定数と同じであった。投票を省略し、届出のあった人を当選人としたい」と報告、提案があり、満場一致でこれを承認した。新役員を代表して佐々木委員長のあいさつがあり、最後に「八十年代は激動の時代」、「われわれはここに、新しい政治の秩序を求めて敢然と立ち上がる」とうたった大会宣言を採択して閉会した。

主要な大会論議

党務報告などにかんする質疑や三分科会での審議においては、さまざまな問題が論議されたが、注目されたのは、(1)中道新党構想、(2)防衛・外交問題などであった。〔中道新党問題〕

佐々木委員長あいさつで提起された中道新党問題については、東京都連の荒瀬代議員などから、(1)公明、新自クなどと最後の一議席を争う都議選を前に新党構想はとまどう。選挙終了まで花火は上げるな、(2)竹入公明党委員長や田川新自ク代表のあいさつには佐々木構想と違いがにじみ出ている。中道勢力を中核とするといっても簡単にはいかないのではないかと、(3)主体強化と野党勢力の結集は矛盾しないか、(4)佐々木委員長と春日常任顧問のあいだに構想に食い違いがあるのではないかと、などの疑問や批判が出された。佐々木委員長は、(2)にたいしては「いま中道といわれる野党があり、お互に相違を拡大しないと成り立たないが、理屈はどうあれ、民社路線に近づこうと

する努力が他党にある。だから共通するところを拡大することが大切だ」と述べた。(3)については「主体性のないものが他に働きかけることはできない」と答え、党勢拡大の努力をよびかけた。また、(4)にたいしては「春日節、佐々木節と節まわしは違って、内容は完全に一致」と述べ、春日氏も「私と佐々木委員長の間はツーといえばカーだ。三十年一緒に歩いてきた。政権をめざす戦術、戦略に相違があろうはずはない」と答弁した。なおこの問題に関連して、塚本書記長が「いまはムードづくりに努力している段階で、党内では正式な議論をしていない」と発言し、執行部内の不一致をのぞかせた。しかし、春日常任顧問は「(政界再編や連合問題は、昭和)四九年いらいの運動方針にあり、単にムードづくりではない」と反論、あとで塚本書記長がこの発言を取り消す一幕もあった。

〔防衛・外交問題〕

この問題では、京都府連の森川代議員その他から、(1)民社党はなぜ自衛隊を合憲と言いつたのか、必ず支持者から聞かれる、自衛隊合憲決議の真意は何か、(2)公明党と民社党は防衛の扱いにちがいがあ、などと質問した。これにたいし佐々木委員長は、「自衛隊違憲という声があるから改憲しようというのが自民党だ。自衛隊を日陰者にしておいて国が守れるか。憲法を軍拡のために改正、自衛隊解散のために護憲というのではだめ。憲法論を戦略戦術で論議してはいけない、と答えた。また(2)については、防衛問題では公明、新自、社民連の来賓あいさつでも必ずしも一致していない。だから一致する努力をしている。われわれの防衛論に自信をもって仲間や支持者に伝えてほしい、と述べた。また外交問題では北海道連の深畑代議員が、「北海道の漁師はなんとかしてソ連と仲良くして魚をとりたいと思っている。また北朝鮮は北海道から魚を輸入したいといっている。党は韓国と交渉はあるが、別なルートで北朝鮮と仲良く出来ないか」とたどしたのにたいし、大内政審会長は「米ソのバランスを崩さない方針を基本に、ソ連との関係を改善し、平和戦略をめざすのが党の考え。ソ連にとっても日本は必要だということをやって行かねばならない。今後、日本が考えねばならない課題だ。北朝鮮との関係は、国家としてスジを通して行かねばならない」と答弁した。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
